

新「障害者基本計画」に関する障害者政策委員会意見 (平成24年12月17日) 【概要】

I 基本的な方針

1. 基本理念

他の者との平等を基礎とした障害者の権利の確保
障害の有無にかかわらず相互に人格と個性を尊重し
支え合う共生社会の実現

2. 基本原則

- ①地域社会における共生等,
- ②差別の禁止等,
- ③国際的協調,
- ④政策決定過程への障害者等の参画

II 共通して求められる視点

1. インクルーシブ社会の構築
2. 社会モデルに基づく障害者の定義
3. アクセシビリティの拡大
4. 自己決定の保障と意思決定支援
5. 格差の是正
6. 関係機関の連携等

III 先送りできない重要な課題

1. 谷間や空白の解消
①精神障害, ②難病, ③高次脳機能障害, ④認知症
2. 積み残してきた課題
①欠格条項, ②障害者手帳制度, ③成年後見人制度,
④家族の介助等を前提としない支援制度
3. 障害者制度改革に関する課題
差別禁止法制の実現及び障害者総合支援法附則の検討

IV 分野別施策の基本的方向

(新基本計画に盛り込むべき事項)

1. 医療、介護等

- ・社会的入院の解消に向けた精神科医療の在り方の検討
- ・二次障害に関する実態把握及び調査研究の推進
- ・ニーズに基づく支給決定の仕組み及び当事者本位のサービス体制の確立
- ・パーソナルアシスタンスの創設及び移動支援の個別給付化の検討
- ・医療・福祉サービスの地域間格差解消のための取組

2. 年金等、経済的負担の軽減

- ・年金、諸手当等の所得保障制度全般について総合的な検証

3. 教育

- ・インクルーシブ教育システムの構築
- ・障害児及び保護者の意見を最大限尊重した就学先決定
- ・初等中等教育における合理的配慮の確保及び環境整備
- ・高等教育における合理的配慮の確保及び施設整備

4. 療育

- ・障害児及び家族への支援, 障害児への虐待等への対策

5. 職業相談等、雇用の促進等

- ・法定雇用率制度の推進及び対象範囲拡大の検討
- ・労働施策と福祉施策の一体的展開
- ・自営業や起業への支援策の検討
- ・障害者優先調達推進法の着実な施行

6. 住宅の確保

- ・バリアフリー化された公営住宅整備, グループホーム等の利用拡大

7. 公共的施設のバリアフリー化

- ・ソフト・ハード両面からのバリアフリー化, 自治体の取組の支援

8. 情報の利用におけるバリアフリー化等

- ・放送・通信等におけるバリアフリー化のための取組の強化
- ・国等が提供する情報のアクセシビリティの向上
- ・コミュニケーション支援の充実, 支援機器の開発・普及の促進

9. 相談等

- ・身近なところで相談が受けられる体制の整備, 人材育成

10. 文化的諸条件の整備

- ・施設整備, 情報保障の充実等の環境整備の促進

11. 防災及び防犯

- ・防災・復興施策への障害者等の参画の促進
- ・緊急時における情報提供・支援提供体制の整備
- ・警察職員に対する研修の充実, 緊急時の通報体制の充実

12. 消費者としての障害者の保護

- ・消費者相談, 障害者向けの情報提供等の充実

13. 選挙等における配慮

- ・選挙情報の提供方法の充実, 投票方法の多様化等の検討

14. 司法手続における配慮等

- ・障害特性に応じた意思疎通等の手段の確保
- ・障害特性に応じた個別の矯正プログラムの提供

15. 国際協力

- ・「新アジア太平洋障害者の10年」等の国際協力の推進
- ・障害者権利条約締結に向けた国内制度の整備

V 推進体制等

1. 推進体制の構築

2. 関係機関の連携

3. 広報啓発

4. 基本計画の実施状況の監視及び勧告等

障害者政策委員会の位置付け, 監視の在り方, 検討結果の反映

5. 調査及びデータの収集と公開

障害者と障害のない人別統計, 男女別統計, データ収集の在り方,
地方障害者計画に関する情報収集

6. 法制的整備

7. 地方障害者計画